

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,189	7,546	17,606
経常利益 (百万円)	638	95	1,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	338	80	765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	285	37	642
純資産額 (百万円)	11,916	11,351	12,040
総資産額 (百万円)	16,688	14,940	15,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.15	3.46	32.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.13	-	32.02
自己資本比率 (%)	71.4	76.0	75.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	971	646	989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	341	384	700
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	223	869	175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,112	5,201	5,803

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2022年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」と持続性を重視した「SDGs/ESG経営」のもと、事業戦略「Segments No1戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”
- b. 売上高270億円、営業利益32億円の過去最高業績

を目指しています。

2019年度は、成長軌道に乗せ直す重要な転換点として、根本課題に対策を打ち、改革・革新に取り組む年として、諸活動に取り組んでいます。

上期の業績は、米中貿易摩擦および主要カーメーカの減産により、売上高は75億46百万円(前年同期比17.9%減)、営業利益は1億17百万円(同80.2%減)、経常利益は95百万円(同84.9%減)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(同76.3%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

米中貿易摩擦に主要カーメーカの減産が重なったことにより、セグメント売上高は61億13百万円(前年同期比21.6%減)、セグメント利益は28百万円(同94.6%減)となりました。

(情報システム)

AI及びクラウド技術を生かした高付加価値案件の受注増加により、セグメント売上高は14億86百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は89百万円(同25.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は149億40百万円で、前期末比9億92百万円減少しました。これは主に配当の支払いによる現金及び預金の減少や、自己株買付けによる前渡金の減少によるものです。

(負債)

負債は35億89百万円で、前期末比3億3百万円減少しました。これは主に仕入債務の支払いや、借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産は113億51百万円で、前期末比6億89百万円減少しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億46百万円(前年同期は9億71百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億84百万円(前年同期は3億41百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億69百万円(前年同期は2億23百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は52億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は3億36百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	25,006,200	-	1,501	-	1,508

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,002	21.73
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,325	5.75
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	1,012	4.39
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	531	2.30
秋山 幸男	東京都三鷹市	510	2.21
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	503	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	452	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	441	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	343	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	338	1.46
計	-	10,460	45.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,984,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,015,000	230,150	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	230,150	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,984,300	-	1,984,300	7.94
計	-	1,984,300	-	1,984,300	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958	5,255
受取手形及び売掛金	3,171	2,877
電子記録債権	642	646
商品及び製品	752	862
仕掛品	297	323
原材料及び貯蔵品	714	693
その他	570	181
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,105	10,839
固定資産		
有形固定資産	2,153	2,466
無形固定資産	513	475
投資その他の資産		
繰延税金資産	357	388
その他	807	774
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,160	1,159
固定資産合計	3,828	4,100
資産合計	15,933	14,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	825
電子記録債務	526	510
短期借入金	151	53
1年内返済予定の長期借入金	106	106
リース債務	80	75
未払金	407	378
未払法人税等	57	89
賞与引当金	356	407
役員賞与引当金	45	18
営業外電子記録債務	101	32
事業構造改革引当金	131	92
その他	259	232
流動負債合計	3,071	2,823
固定負債		
長期借入金	304	319
リース債務	55	37
退職給付に係る負債	389	381
事業構造改革引当金	41	-
その他	30	26
固定負債合計	820	765
負債合計	3,892	3,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,534	1,537
利益剰余金	9,530	9,140
自己株式	490	751
株主資本合計	12,075	11,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	36	89
その他の包括利益累計額合計	36	79
新株予約権	1	1
純資産合計	12,040	11,351
負債純資産合計	15,933	14,940

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,189	7,546
売上原価	7,195	6,082
売上総利益	1,994	1,464
販売費及び一般管理費	1,402	1,347
営業利益	591	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
為替差益	21	-
その他	25	20
営業外収益合計	52	23
営業外費用		
支払利息	5	8
為替差損	-	32
その他	0	3
営業外費用合計	6	44
経常利益	638	95
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	173	-
特別利益合計	173	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	1
事業構造改革費用	255	-
特別損失合計	256	1
税金等調整前四半期純利益	555	94
法人税等	217	14
四半期純利益	338	80
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	338	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	10
為替換算調整勘定	43	52
その他の包括利益合計	52	42
四半期包括利益	285	37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555	94
減価償却費	191	213
事業構造改革費用	255	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	51
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	26
環境対策引当金の増減額(は減少)	64	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	4	0
支払利息	5	8
投資有価証券売却損益(は益)	173	-
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	565	273
たな卸資産の増減額(は増加)	23	129
仕入債務の増減額(は減少)	125	26
未払金の増減額(は減少)	121	48
その他	66	338
小計	1,220	741
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	3	8
法人税等の支払額	250	8
事業構造改革費用の支払額	-	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147	69
定期預金の払戻による収入	192	169
固定資産の取得による支出	661	485
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	295	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105	94
長期借入れによる収入	102	72
長期借入金の返済による支出	33	40
自己株式の取得による支出	0	272
配当金の支払額	429	498
セール・アンド・リースバックによる収入	70	-
リース債務の返済による支出	39	35
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	869
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517	602
現金及び現金同等物の期首残高	5,594	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,112	5,201

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当及び賞与	480百万円	455百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	121百万円
役員賞与引当金繰入額	29百万円	18百万円
退職給付費用	26百万円	30百万円
減価償却費	30百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,267百万円	5,255百万円
預入期間が3か月超の定期預金	155百万円	54百万円
現金及び現金同等物	6,112百万円	5,201百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	430	18.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	470	20.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式532,600株の取得を行い、株式報酬として33,600株の処分を行いました。結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が260百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,788	1,400	9,189	-	9,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	42	56	56	-
計	7,802	1,443	9,246	56	9,189
セグメント利益	520	71	591	-	591

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,098	1,447	7,546	-	7,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	39	53	53	-
計	6,113	1,486	7,600	53	7,546
セグメント利益	28	89	117	-	117

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期当期利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円15銭	3円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	338	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	338	80
普通株式の期中平均株式数(株)	23,919,203	23,182,584
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,896	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	千	里
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎	信	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。